

第 1 3 5 期

事 業 報 告 書

平成18年 4 月 1 日から
平成19年 3 月 31 日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第135期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 藤 本 万 太 郎

会 社 の 概 要

設	立	大正8年11月10日
資	本	金 5,660,863,449円
発行可能株式総数		150,000,000株
発行済株式の総数		38,008,906株
株 主 数		4,173名
単 元 株 主 数		3,574名

事業報告 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き個人消費に力強さが無いものの、堅調な輸出と民間設備投資に支えられ、緩やかではありますが、息の長い拡大基調を維持してまいりました。

しかしながら化学業界におきましては、原油価格が高値圏で推移し、石油化学原料や燃料が高止まりする他、これも高値を続けていた天然油脂原料が後半からさらに騰勢に転じ、厳しい事業環境となりました。

当社グループにとっても、期を通じて原材料の高騰が続く等、厳しい状況が続きましたが、当社グループは収益確保のため、生産面では合理化投資を押し進めて生産の効率化に努めるとともに、販売面では原料価格変動に対応した価格は正を図る他、採算性の高い製品の販売増に取り組んでまいりました。また、コスト面においては原材料の合理的な調達、物流の合理化、在庫の削減を進めるとともに諸経費の削減に努め、全社をあげて利益確保を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、317億6千4百万円（前期比9.1%増）となり、収益面では、経常利益は4億6百万円（前期比349.6%増）、当期純利益は3億8千3百万円（前期は1億5千8百万円の当期純損失）となりました。

事業別の状況

事業別の状況は次のとおりであります。

〔油脂製品事業〕

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、当期におきましても輸入品の流入が続いた他、樹脂安定剤、トイレタリー等の主要な販売先での需要が振るわず、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

アルコール製品は、界面活性剤、トイレタリー分野への販売は維持いたしました。輸出におきましては競合が激しく、販売減となりましたため、前期に比べて販売数量、売上高ともに減少いたしました。

採算面につきましては、期を通じて国内外の油脂原料の高値安定と主原料以外の原材料の高騰が続いたため、厳しい状況が続きました。

以上の結果、油脂製品事業の売上高は108億3千6百万円となり、前期比2.4%の減少となりました。

〔石油化学製品事業〕

石油化学製品事業における化成品部門におきましては、主力の可塑剤は建材分野で需要の落ち込みがありました。また、その他の塩ビ加工製品が堅調でありましたことと拡販に努めましたため、販売数量は微増となりました。また、売上高につきましては石油化学原料の高騰に対し製品価格の是正に努めましたため、販売数量の増加とあいまって大幅に増加いたしました。

ベンゼン誘導体につきましては、原料価格の高騰分の製品価格への転嫁と高採算製品の拡販に努めました結果、数量、売上高ともに増加いたしました。

機能製品部門では、一部の製品が不振でありましたものの自動車向けが順調でありましたため、国内販売は販売数量、売上高ともに前年を上回りました。輸出につきましては、一部の製品の販売が大きく落ち込んだため販売数量は前年を下回りました。一方、輸出品を中心に原料上昇分の価格転嫁に取り組み採算は改善いたしました。

樹脂添加剤は国内、輸出ともに順調でありましたことと、海外市場に投入した改良品の販売が伸長したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、石油化学事業の売上高は209億2千8百万円となり、前期比16.1%の増加となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は9億8千1百万円でありまして、主なものは京都工場における油脂製品製造設備改造であります。

なお、所用資金は主として自己資金で賄いました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気拡大が見込まれているものの、個人消費に力強さがなく、また、このところ原油価格が再び騰勢をみせている他、米国経済の動向にも懸念が持たれており、先行き予断を許さないものがあります。

化学業界におきましては、依然として原料価格の高騰、高止まりが予想されており、採算確保には厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境にありまして、当社グループといたしましては従来通り製品価格の適正化に取り組む一方、生産コスト、諸経費の削減を進めてまいりますとともに、高付加価値製品については積極的な拡販と設備投資を行い、原料価格の動向に左右されない、安定した企業構造の構築に努めてまいります。

また、企業の社会的責任として環境保護、製品の安全性や品質確保、安全操業に万全を期する他、内部統制、コンプライアンス体制の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第132期 (15. 4 . 1 ~ 16. 3 . 31)	第133期 (16. 4 . 1 ~ 17. 3 . 31)	第134期 (17. 4 . 1 ~ 18. 3 . 31)	第135期(当期) (18. 4 . 1 ~ 19. 3 . 31)
売 上 高 (百万円)	24,099	27,192	29,127	31,764
経 常 利 益 (百万円)	710	138	90	406
当 期 純 利 益 (百万円)	1,405	100	158	383
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	37.03	2.64	4.19	10.13
総 資 産 (百万円)	30,236	32,298	35,160	35,954
純 資 産 (百万円)	12,887	13,297	15,211	15,124

- (注) 1. 印は損失を示します。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除して算出）により算出しております。
3. 第135期（当連結会計年度）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(6) 重要な親会社および子会社等の状況

親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結対象子会社)			
日新理化株式会社	190 ^{百万円}	97.6 [%]	可塑剤および界面活性剤の製造
アルベス株式会社	30 ^{百万円}	100.0 [%]	化学製品の販売
株式会社理化ファインテック	100 ^{百万円}	100.0 [%]	ロジン誘導体の製造
(持分法対象関連会社)			
台湾新日化股份有限公司	249 ^{百万台湾元}	45.0 [%]	界面活性剤の製造
コグニスリカ Sdn. Bhd.	109 ^{百万マレーシアドル}	25.0 [%]	高級アルコールの製造
S K N J C co., Ltd.	10,000 ^{百万ウォン}	30.0 [%]	化学品の製造

(注) 当連結会計年度末における連結子会社は上記3社、持分法適用会社は5社であります。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、油脂製品・化成品・機能製品の製造および販売を行っており、主要な製品は次のとおりであります。

油脂製品事業		脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール 特殊アルコール、界面活性剤、ロジン誘導体
石油化学製品事業	化成品部門	フタル酸エステル、脂肪族二塩基酸エステル エポキシ系可塑剤、ベンゼン誘導体
	機能製品部門	酸無水物、樹脂添加剤、電子材料製品

(8) 主要な営業所および工場

新日本理化株式会社	大阪本社 東京支社 京都工場 徳島工場 川崎工場 堺工場	大阪中央区 東京都中央区 京都市伏見区 徳島市 川崎市川崎区 堺市西区
日新理化株式会社	本社	市原市
アルベス株式会社	本社	大阪中央区
株式会社理化ファインテック	本社	東京都中央区

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
424名	7名増

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	2,183 ^(百万円)
株式会社西日本シティ銀行	1,067
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,063
第一生命保険相互会社	469
株式会社南都銀行	460

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 38,008,906株（うち自己株式 107,476株）
- (3) 株 主 数 4,173名
- (4) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主
該当事項はありません。
なお、上位10名の大株主の状況は次のとおりであります。

株 主 名	持 株 数(株)	出資比率(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	2,067,300	5.45
ベアスターズクリアリング	2,055,700	5.42
株式会社りそな銀行	1,869,833	4.93
ユニオンバンクプリベ	1,864,000	4.92
エムエルピーエフエスカストディー	1,686,000	4.45
株式会社西日本シティ銀行	1,633,367	4.31
ドイツエバンクアーゲーロンドンビービーノントリティークライアーツ613	1,566,100	4.13
協和発酵ケミカル株式会社	1,209,000	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,155,600	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	941,680	2.48

(注) 出資比率については、自己株式を控除して算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	会社における地位および担当または他の法人等の代表状況等
藤 本 万太郎	代表取締役社長 千葉脂肪酸株式会社 代表取締役社長
矢 野 明 徳	取 締 役 生産本部長
加 藤 純	取 締 役 管理本部長・秘書室長・総務部長・経理部長
原 健 二	取 締 役 事業戦略推進室管掌
山 本 隆	取 締 役 経営企画部長
寺 澤 静 男	取 締 役 研究開発本部長・知的財産部長
岡 義 雄	常 勤 監 査 役
由 元 憲 昭	常 勤 監 査 役
松 本 好 史	監 査 役 弁護士

- (注) 1. 監査役由元憲昭氏および松本好史氏は、社外監査役であります。
2. 監査役由元憲昭氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 藤本万太郎氏は、千葉脂肪酸株式会社の代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の営業の一部と同一の部類に属する取引を行っているほか、当社と取引関係があります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6 名	73百万円
監 査 役	3 名	33百万円 (うち社外監査役 2 名18百万円)
合 計	9 名	107百万円

- (注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記支給額には、事業年度中に役員退職慰労金として引当金を計上した金額を含めております。
3. 平成7年6月29日開催の第123回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額20百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内とご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

監査役 由元憲昭氏

ア．他の会社の業務執行取締役等、社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

イ．当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催の取締役会14回および監査役会13回のすべてに出席し、適宜取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

監査役 松本好史氏

ア．他の会社の業務執行取締役等、社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

イ．当事業年度における主な活動状況

当事業年度に開催の取締役会14回のうち11回に出席し、また、当事業年度に開催の監査役会13回のうち11回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会がその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議事項とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとしております。

6. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、コンプライアンス体制に基づき、取締役および従業員が法令・定款ならびに社内規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するための行動規範（基準）を定めており、当該行動規範その他の諸規則等に従い、取締役および従業員が職務を適法に執行する体制を確保する。
- 2) 当社におけるコンプライアンス体制の実効性を確保するために、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス委員会およびこれらを補足するためのコンプライアンスガイドライン等の諸規則を定めており、コンプライアンスの強化および企業倫理の浸透を図る。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- 1) 当社は、情報の保存および管理に関する規程類および文書管理規程、秘密情報管理規程、電子情報管理規程等の社内規則を定めており、当該諸規則に基づき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を徹底する。
- 2) これらの管理体制に対しては、監査室による各部門への定期的な内部監査を実施し、経営執行状況の把握と必要な改善措置を講じる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 不良債権等の発生を防止するための与信管理規程・信用限度管理規程、工場における安全操業を維持するための安全衛生管理規程・安全審査規程、および自然災害・事故等への被害を最小限に抑制するための危機管理ガイドライン等、各種損失の危険を予防ないしは回避するための諸規則を定めており、各々の部署において各種損失の危険のチェック・教育・訓練体制を整備し、当社における損失の危険を予防ないし回避するための適正な対応を図る。
- 2) 実際に生じた損失の危険に対しては、上記諸規則に則り、取締役が協力して対処し、また、必要に応じて社長または担当取締役を本部長とする対策本部を立上げ、当該損失の危険の拡大防止、対応処理等について適切な対応策を設定し迅速に対応処理する体制を確保する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、以下に定める体制を整備し職務執行の効率性の確保を図る。

- 1) 全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会、経営会議等にて多面的な検討を経て慎重に審議・決定する。
- 2) 市場競争力の強化を図るために、当社における目標値を年度予算として策定し、それに基づく定期的な業績管理を実施する。
- 3) 業務運営の状況を把握し、当該業務運営が適正に運営されているかを、内部監査規程等に基づき定期的に内部監査を実施する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社および子会社等のグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに社会的責任を全うするために、子会社の独立性を確保しつつ関係会社管理規程等に基づき、グループ会社全体としてのコンプライアンス体制を整備する。
- 2) 当社における経営企画部が主管しグループ各社の重要会議に出席ないしは取締役等との情報交換を通じて、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を図り、業務の適正を確保する体制を整備する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人（補助使用人）の要請があった場合は、然るべき適任者を選任する。
- 2) 当該補助使用人の任命、評価、懲戒等については、独立性を確保するために監査役会の同意を必要とする体制を整備する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項

監査の実効性を確保するため、経営、業績等に影響を及ぼす重要な事項および取締役の不正、法令違反等の情報について、取締役および従業員が監査役にすみやかに報告する体制を整備する。

その他監査役が監査を実効的に行われていることを確保するための体制

当社における関係部署の調査、重要案件の決裁書（稟議書等）の確認等が支障なく行使できる社内体制を整備し、監査の実効性を確保する。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表 (平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	35,954,056	負 債 の 部	20,829,128
流 動 資 産	17,921,676	流 動 負 債	14,363,528
現金及び預金	1,349,275	支払手形及び買掛金	8,074,551
受取手形及び売掛金	12,507,340	短期借入金	3,992,250
たな卸資産	3,854,243	一年以内償還予定社債	220,000
その他	220,416	未払法人税等	37,178
貸倒引当金	9,600	賞与引当金	235,400
固 定 資 産	18,032,380	その他	1,804,148
(有形固定資産)	6,469,315	固 定 負 債	6,465,600
建物及び構築物	2,081,614	社 債	30,000
機械装置及び運搬具	2,446,859	長期借入金	2,163,550
工具器具備品	181,753	繰延税金負債	1,983,405
土 地	1,415,577	退職給付引当金	2,076,104
建設仮勘定	343,510	役員退職慰労引当金	56,580
(無形固定資産)	80,845	その他	155,960
ソフトウェア仮勘定	67,865	純 資 産 の 部	15,124,927
その他	12,979	株 主 資 本	12,439,934
(投資その他の資産)	11,482,219	(資 本 金)	5,660,863
投資有価証券	10,708,276	(資本剰余金)	4,246,655
長期貸付金	279,072	(利益剰余金)	2,565,054
その他	495,870	(自己株式)	32,639
貸倒引当金	1,000	評価・換算差額等	2,677,077
		(その他有価証券評価差額金)	2,789,606
		(繰延ヘッジ損益)	112,223
		(為替換算調整勘定)	224,751
		少数株主持分	7,915
合 計	35,954,056	合 計	35,954,056

連 結 損 益 計 算 書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

売 上 高		31,764,354
売 上 原 価		27,243,410
売 上 総 利 益		4,520,943
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,194,921
営 業 利 益		326,021
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,612	
受 取 配 当 金	95,014	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	177,741	
そ の 他	45,683	332,051
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	110,955	
そ の 他	140,241	251,196
経 常 利 益		406,876
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,824	
固 定 資 産 売 却 益	30,419	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47,579	79,824
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	84,637	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	167	84,804
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		401,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		17,076
少 数 株 主 利 益		924
当 期 純 利 益		383,895

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,660,863	4,246,655	2,195,839	31,416	12,071,941
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高			14,679		14,679
当 期 純 利 益			383,895		383,895
自 己 株 式 の 取 得				1,222	1,222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			369,215	1,222	367,992
平成19年3月31日残高	5,660,863	4,246,655	2,565,054	32,639	12,439,934

(単位 千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,509,101		369,916	3,139,185	6,990	15,218,118
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高						14,679
当 期 純 利 益						383,895
自 己 株 式 の 取 得						1,222
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	719,495	112,223	145,164	462,107	924	461,183
連結会計年度中の変動額合計	719,495	112,223	145,164	462,107	924	93,190
平成19年3月31日残高	2,789,606	112,223	224,751	2,677,077	7,915	15,124,927

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

日交㈱、RiKA INTERNATIONAL Ltd.

連結範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

日交㈱

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

コグニスリカSdn.Bhd.、台湾新日化股份有限公司、SK NJC CO.,LTD.、上虞理華化工有限公司

このうち、上虞理華化工有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

RiKA INTERNATIONAL Ltd.

(関連会社)

千葉脂肪酸㈱、イワタニ理化㈱

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社等の名称

㈱ケミカルサービス

関連会社としなかった理由

人事、技術、取引等の関係を通じて同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないためであります。

(4) 持分法適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価の有るもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法。）を採用しております。

時価の無いもの...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引に係る債権及び債務...時価法を採用しております。

たな卸資産...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。

無形固定資産...定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては振当処理を行っております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
5. 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて連結計算書類を作成しております。
6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,004,788千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

工場財団	1,265,229千円
(土地、建物、構築物、機械装置)	
土地	622,313千円
投資有価証券	2,988,156千円
計	4,875,699千円

担保に係る債務

短期借入金（極度額）	1,500,000千円
長期借入金（含1年内返済予定額）	1,282,050千円
社債に対する銀行保証（含1年内償還予定額）	250,000千円
支払債務	106,060千円
計	3,138,110千円

(注) 投資有価証券のうち571,764千円は、関連会社SK NJC CO., LTD. の借入金1,251千US^{ドル}及び当社の長期借入金43,600千円（上記明細に含まれている。）の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,630,758千円
3. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	509,487千円
支払手形	201,068千円
設備関係支払手形	42,496千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式..... 38,008,906株

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 189,507千円

1株当たり配当額 5円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 398円85銭

1株当たり当期純利益 10円13銭

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	33,845,900	負 債 の 部	19,670,064
流 動 資 産	17,208,404	流 動 負 債	13,446,980
現金及び預金	1,052,942	支 払 手 形	596,044
受 取 手 形	1,455,370	買 掛 金	7,335,674
売 掛 金	10,489,512	短 期 借 入 金	3,357,250
製 品 商 品	1,985,248	一年以内償還予定社債	220,000
原 材 料	773,342	未 払 金	374,256
仕 掛 品	751,799	未 払 費 用	757,394
貯 蔵 品	62,374	未 払 法 人 税 等	34,764
未 収 入 金	98,162	預 り 金	60,822
関係会社短期貸付金	450,000	賞 与 引 当 金	217,000
そ の 他	91,652	設備関係支払手形	493,773
貸 倒 引 当 金	2,000	固 定 負 債	6,223,084
固 定 資 産	16,637,495	社 債	30,000
(有形固定資産)	5,786,737	長 期 借 入 金	2,119,800
建 物	1,006,000	繰 延 税 金 負 債	1,904,758
構 築 物	929,275	退 職 給 付 引 当 金	1,966,065
機 械 装 置	2,338,142	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	46,500
車 両 運 搬 具	1,593	そ の 他	155,960
工 具 器 具 備 品	170,218	純 資 産 の 部	14,175,835
土 地	998,368	株 主 資 本	11,389,070
建 設 仮 勘 定	343,138	(資 本 金)	5,660,863
(無形固定資産)	79,457	(資 本 剰 余 金)	4,246,655
ソ フ ト ウ ェ ア	4,821	資 本 準 備 金	4,246,655
電 話 加 入 権	5,635	(利 益 剰 余 金)	1,514,190
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	67,865	利 益 準 備 金	345,154
そ の 他	1,134	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,169,036
(投資その他の資産)	10,771,300	開 発 研 究 積 立 金	200,000
投 資 有 価 証 券	8,188,423	価 格 変 動 積 立 金	200,000
関 係 会 社 株 式	2,058,835	別 途 積 立 金	190,000
長 期 貸 付 金	234,072	繰 越 利 益 剰 余 金	579,036
そ の 他	290,969	(自 己 株 式)	32,639
貸 倒 引 当 金	1,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,786,765
合 計	33,845,900	(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	2,750,551
		(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益)	36,214
合 計	33,845,900	合 計	33,845,900

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

売 上 高		29,439,281
売 上 原 価		25,468,661
売 上 総 利 益		3,970,620
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,598,694
営 業 利 益		371,925
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	277,871	
そ の 他	189,101	466,973
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	97,405	
そ の 他	326,294	423,700
経 常 利 益		415,198
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,960	
固 定 資 産 売 却 益	30,419	47,380
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	167	
固 定 資 産 除 却 損	84,637	84,804
税 引 前 当 期 純 利 益		377,774
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15,630
当 期 純 利 益		362,144

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				開発研究 積立金	価格変動 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	5,660,863	4,246,655	345,154	200,000	200,000	190,000	216,892	1,152,046	
事業年度中の変動額									
当 期 純 利 益							362,144	362,144	
自 己 株 式 の 取 得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計							362,144	362,144	
平成19年3月31日残高	5,660,863	4,246,655	345,154	200,000	200,000	190,000	579,036	1,514,190	

(単位 千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	31,416	11,028,148	3,422,800		3,422,800	14,450,949
事業年度中の変動額						
当 期 純 利 益		362,144				362,144
自 己 株 式 の 取 得	1,222	1,222				1,222
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			672,249	36,214	636,035	636,035
事業年度中の変動額合計	1,222	360,921	672,249	36,214	636,035	275,114
平成19年3月31日残高	32,639	11,389,070	2,750,551	36,214	2,786,765	14,175,835

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券

時価の有るもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法。）を採用しております。

時価の無いもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引に係る債権及び債務……………時価法を採用しております。

(3) た な 卸 資 産……………移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。

(2) 無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成しております。

6. 重要な会計方針の変更

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,139,621千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

工場財団	1,265,229千円
(土地、建物、構築物、機械装置)	
土地	622,313千円
投資有価証券	2,988,156千円
計	4,875,699千円

担保に係る債務

短期借入金（極度額）	1,500,000千円
長期借入金（含1年内返済予定額）	1,282,050千円
社債に対する銀行保証（含1年内償還予定額）	250,000千円
支払債務	106,060千円
計	3,138,110千円

(注) 投資有価証券のうち571,764千円は、関連会社SK NJC CO., LTD.の借入金1,251千US^{ドル}及び当社の長期借入金43,600千円（上記明細に含まれている。）の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,339,183千円

3. 保証債務	
関係会社の仕入債務等に対し、保証を行っております。	
アルベス株式会社.....	9,353千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権.....	1,086,338千円
長期金銭債権.....	9,274千円
短期金銭債務.....	676,395千円
5. 期末日満期手形	
事業年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。	
受取手形.....	410,193千円
支払手形.....	134,735千円
設備関係支払手形.....	41,960千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高.....	2,411,982千円
仕入高.....	3,550,439千円
その他の営業取引高.....	114,528千円
営業取引以外の取引高.....	360,391千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式.....	107,476株
-----------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ利益であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1株当たり情報に関する注記

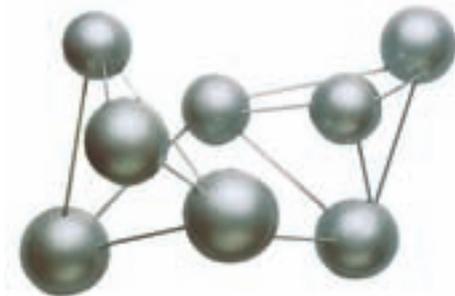
1株当たり純資産額	374円02銭
1株当たり当期純利益	9円55銭

(注) 本連結計算書類および計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 臨時に必要な場合は、その都度公告します。
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	4406
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 (各種お問合せ) (手続用紙のご請求)	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の電話番号 およびインターネットで24時間承っております。 電話 0120-351-465 ホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

人と化学をクリエイティブにする
HU-CHEM 21



新日本理化株式会社

New Japan Chemical Co., Ltd.

本店	京都市伏見区葭島矢倉町13番地 電話(075) 611-2201	〒612-8224
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル) 電話(06) 6202-0624	〒541-0051
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号(三木ビル) 電話(03) 5540-8101	〒104-0033
研究所	京都市伏見区葭島矢倉町13番地 電話(075) 611-2201	〒612-8224
京都工場	徳島市川内町榎瀬1番地 電話(088) 665-0321	〒771-0144
徳島工場	川崎市川崎区浮島町7番2号 電話(044) 288-3275	〒210-0862
川崎工場	堺市西区築港新町3丁目5番地1 電話(072) 280-3480	〒592-8331
堺工場		